

第 7 章

進化的視点からみたアジア・米国経済圏の国際生産ネットワーク

- ・ 過去20年の間に、アジア・米国経済圏の域内生産ネットワークは多くの国・地域によって強化され、なかでも中国の重要性が近年急速に高まった。
- ・ 東アジアのサプライチェーンは高度な細分化による技術的洗練性を特徴とし、その製品には各国に由来する付加価値が潤沢に蓄積されている。
- ・ 中国の影響力の増加と米国・日本の相対的な衰退は、付加価値の国際分配のあり方と「三極貿易」構造の出現に表れている。



第1節 域内生産ネットワークの進化

過去数十年の間に、アジア・米国経済圏内の垂直的生産ネットワークは急速に発達した。生産工程はいくつかの段階に細分化され、各国はそれぞれの比較優位に応じた生産活動に特化している。

世界銀行のエコノミスト Nihal Pitigala によると、東アジアの新興国は垂直的生産ネットワークの発展から多大な恩恵を受けている。なぜなら、サプライチェーンの細分化と地理的拡大により、各国はそれぞれの技術水準に最も適した生産工程を特定し、そこに参入できるようになったからである。その結果、新興国の貿易と生産は近年著しく増加した。

そこで以下では、垂直的生産ネットワークの急速な発展の背景を探るために、アジア・米国経済圏におけるサプライチェーンを、産業連関の「強さ」と「長さ」という二つの観点から分析する。図1は、過去20年間にける域内生産ネットワークの進化の過程を表したものである。矢印は中間財の主要なサプライチェーンに対応し、それぞれ財の流れに沿った向きで描かれている。また、矢印の太さは国間・産業間の連関の強さを、そして、背景にある波紋との対比で測られる長さは、そのサプライチェーンの細分化の度合い（技術的な洗練度）を示している（サプライチェーンの視覚化については補足資料4を参照）。

1985年における域内ネットワークへの主要な参加国は、インドネシア（I）、日本（J）、マレーシア（M）、シンガポール（S）のわずか4ヶ国だった。ここでは、インドネシアやマレーシアなどの資源国から、日本がサプライチェーンを引き寄せるというのがネットワークの基本構造となっている。この地域発展の初期段階において、日本は東アジアの近隣諸国から大量の生産資源（天然資源）を輸入して国内産業へ投入した。

1990年までには、日本の中間財サプライチェーンが韓国（K）、台湾（N）、タイ（T）へと展開し、域内ネットワークへの主要な参加国が急増した。当時もまだインドネシアやマレーシアの生産資源に依存していたものの、日本は他の東アジア諸国、なかでも新興工業経済

（NIEs）に中間財を供給し始めた。これは、1985年のプラザ合意に端を発し、日本企業が生産拠点を次々と近隣諸国へ移転する動きが加速した時期にあたる。すなわち、日本の中核部品サプライヤーとその海外子会社との間に強い連関が生み出され、それが域内ネットワークの急速な拡大につながったことが考えられる。

1995年になると米国（U）が域内ネットワークに登場し、日本発・マレーシア／シンガポール経由の二つの主要なサプライチェーンを構築した。マレーシアとシンガポールは東アジアと米国の間のサプライチェーンを橋渡しする役割を担っている。また、これらの国を互いに結ぶ矢印の長さにも注目したい。他よりも短い矢印は、そのサプライチェーンに含まれる生産工程数が少なく、財の加工の程度が相対的に低いことを示している。すなわち、マレーシアとシンガポールを連ねる財の流れは、商品価値を付加する過程というよりは、単なる流通プロセスに近いものであるといえよう。

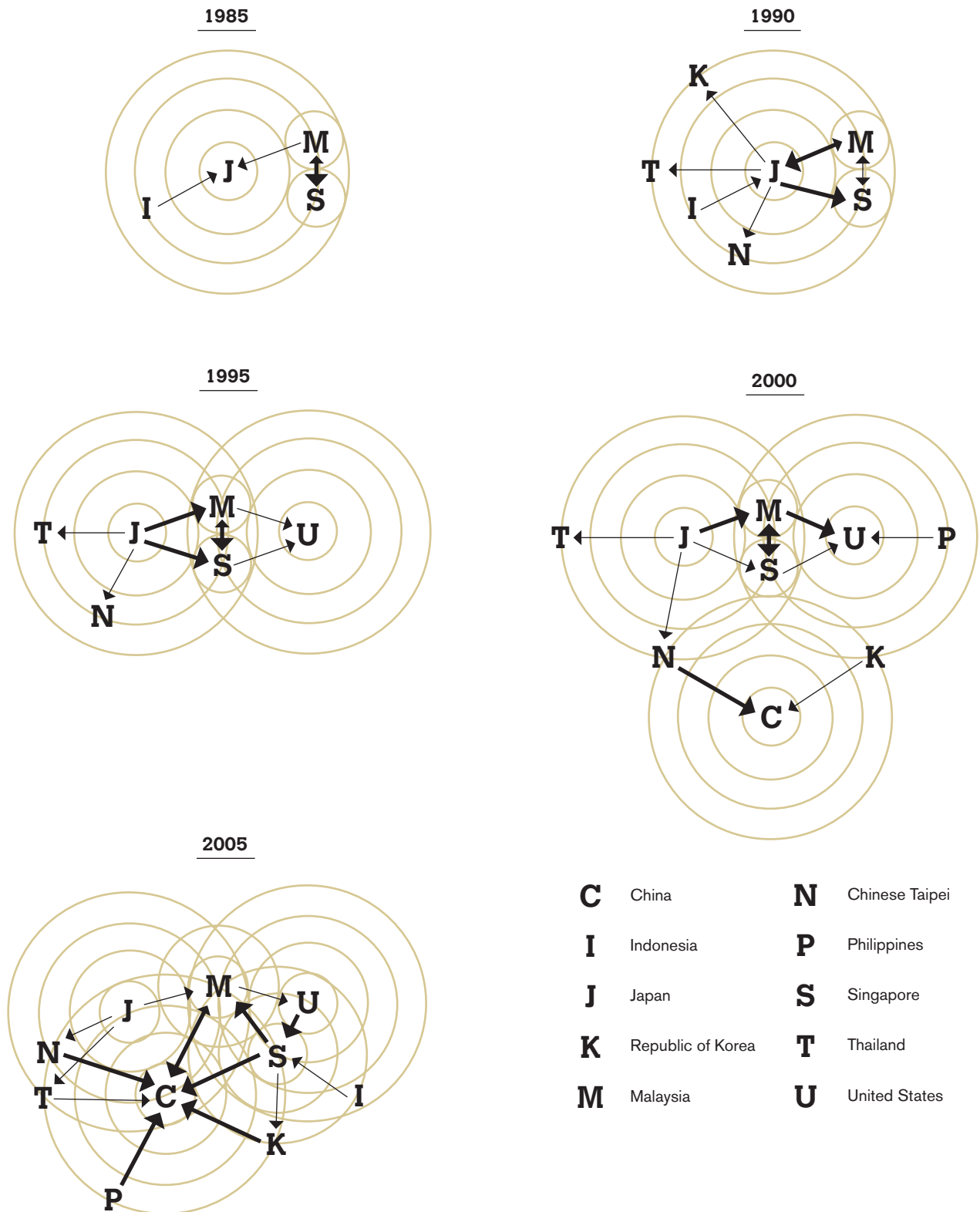
中国は、WTO加盟の前年である2000年に、域内第三の経済大国として台頭した。韓国および台湾との強い生産連関をとまって立ち現れ、その後、後者を通じて日本のサプライチェーンに加わった。米国もフィリピン（P）を起点とする新たなサプライチェーンを構築している。ここに至り、アジア・米国経済圏における米・日・中「三極」生産システムの基本構造が完成した。⁽¹⁾

その後の域内生産ネットワークは劇的な変化を遂げる。2005年までにネットワークの中心は完全に中国へ移行し、米国と日本は周辺部へと追いやられた。中国はアジア製中間財の中核市場となり、それらを用いて米国や欧州諸国へ向けた最終消費財を大量生産した。

もう一つの重要な点として、中国が他の国々と共有するサプライチェーンの特徴に注目すべきである。中国をとりまく矢印がみなきわだって長いのは、中国に向かうサプライチェーンが高度な細分化による技術的洗練性を有し、その生産物には各国に由来する付加価値が潤沢に蓄積されていることを示している。すなわち、「中国製」品の輸出競争力は、中国国内の安価な労働力だけでなく、他の東アジア諸国が供給する高品質な中間財にもその源泉を求めることができるのである。⁽²⁾

図 1

域内生産ネットワークの進化、1985～2005年



(出所) IDE-JETRO。

第2節 アジア・米国経済圏における付加価値の国際移動

このように、域内生産ネットワークの進化は「中国を介した三極貿易」というアジア・米国経済圏に特有の構造を生み出した。この構造の大枠は以下のとおりである。

- (1) 中国以外の東アジア諸国は精巧な部品や付属品を生産し、中国に輸出する。
- (2) 中国はそれらを用いて最終消費財を組み立てる。
- (3) 最終財はさらに米国消費市場に向けて中国から輸出される。

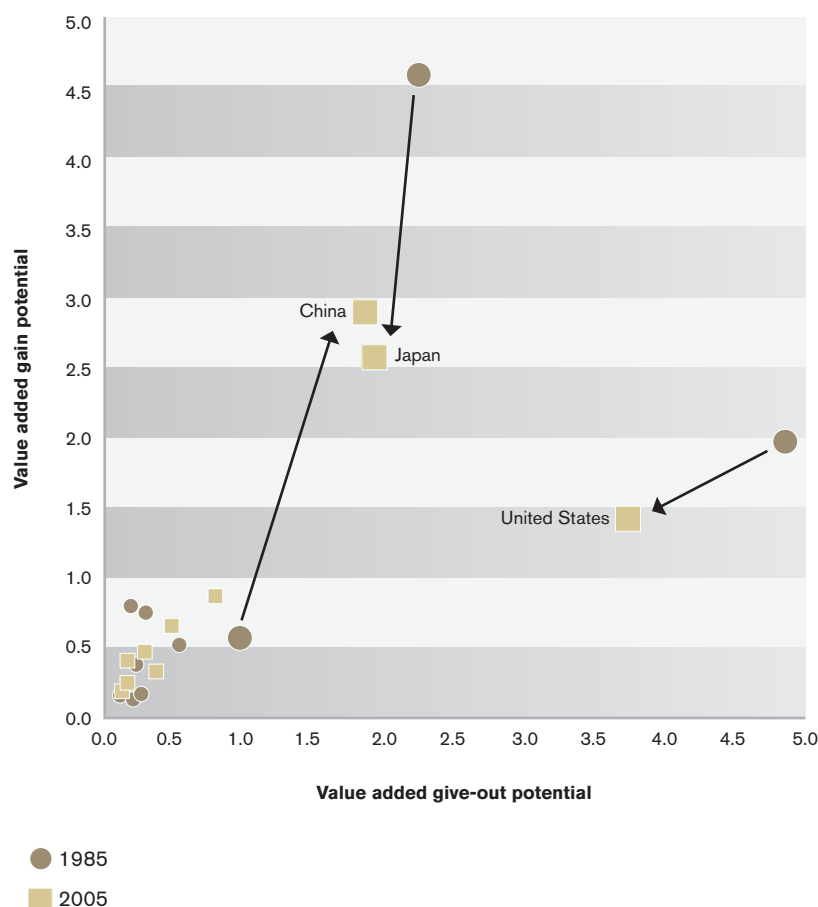
(なお、「三極構造」の詳細については第8章第6節を

参照。)

図2に示すように、「中国を介した三極貿易」システムの出現より、この地域における中国の影響力は著しく高まった。図2は1985年と2005年の付加価値の国際移動を表している（計測方法は技術注を参照）。縦軸は、域内の他の国の最終需要がもたらす付加価値の度合い（付加価値「獲得」ポテンシャル [gain potential]）を示す。横軸は、同様に各国が他国に「授ける」付加価値の度合い（付加価値「供出」ポテンシャル [give-out potential]）を示す。過去20年の間に、米国と日本の存在が著しく後退した一方で、中国の影響力が劇的に高まったことは図から明らかである。

図2

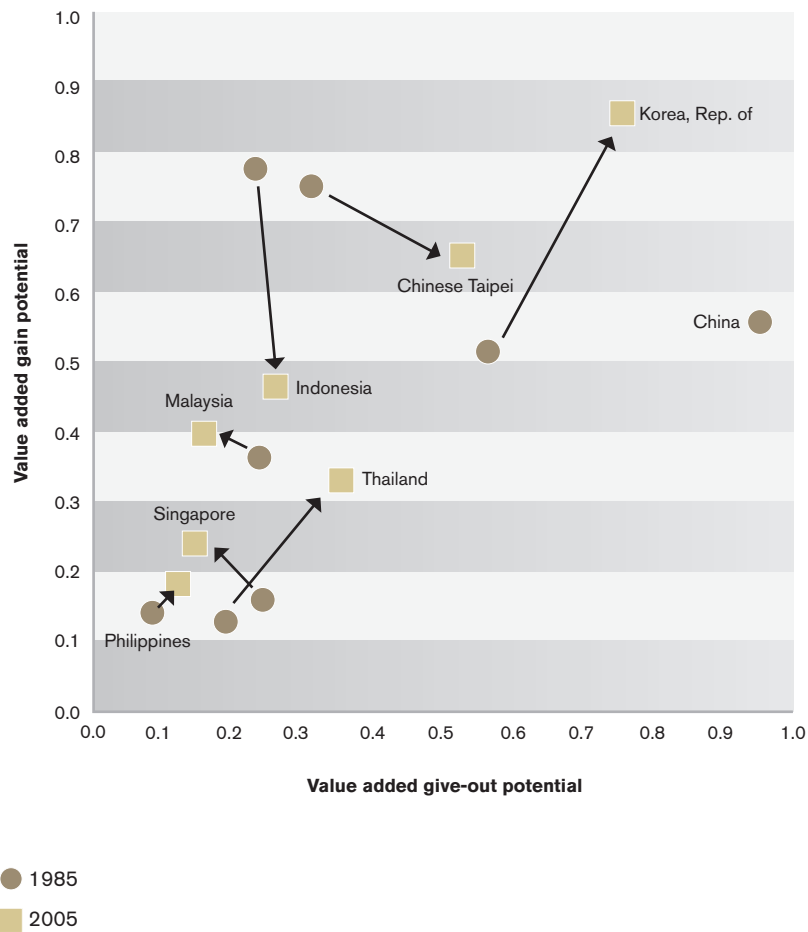
アジア・米国経済圏における付加価値の国際移動、1985、2005年



(出所) アジア国際産業連関表 (IDE-JETRO)、1985年、2005年 (暫定表)。

図3

アジア・米国経済圏における付加価値の国際移動（新興国）、1985、2005年



(出所) アジア国際産業連関表 (IDE-JETRO)、1985年、2005年 (暫定表)。

他の東アジア諸国は、その相対的な経済規模ゆえに、付加価値の分配プロセスにおいて中国ほどの影響力はない。それにもかかわらず、図の左下の点群を詳細に見れば (図3)、全ての国がいずれかのポテンシャルを高めていることがわかる。これは、ここ数十年間でこれらの国々が域内生産ネットワークに対する連関を深めていったことを示している。今やグループとしては、これら新興国は地域の付加価値分配に多大な影響力を持つと考えられる。

【注】

- (1) 興味深いことに、三極 (米国、日本、中国) のいずれも互いに直接的にはつながっていない。三極はつねに他の東アジア諸国のサプライチェーンを介してのみ連関している。この特徴は2005年の時点でも観察される。
- (2) 第9章は、サプライチェーンの最終財に内在する付加価値の源泉を特定するための、新たな計測法を提示する。

